

第19回 テレワーク推進賞

～本気です。テレワークが当たり前になる社会へ～



- 主催 一般社団法人日本テレワーク協会
■後援 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、東京商工会議所
公益財団法人日本生産性本部、日本テレワーク学会、フジサンケイ ビジネスアイ

募集要項

我が国においては、少子高齢化による労働人口の減少などが、大きな問題となってきています。

労働人口減少を緩和するためには、働き方改革が喫緊の課題であり、多様な働き方のできる社会への取り組みが重要となっています。

ICT(情報通信技術)等を利活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークは、働き方改革を実現する重要なツールの一つであり、企業における導入率も年々増加してきています。

こうした中で、一般社団法人日本テレワーク協会では、過去18回の実績と評価をもとに、今年度もテレワークのさらなる普及促進活動の一環としての「テレワーク推進賞」を開催することで、テレワークを導入・活用した、またはテレワークの普及に貢献した企業・団体等を顕彰することといたします。

募集対象／募集内容

以下の2つの部門を設定し、それぞれに該当する企業・団体を広く募集します。

テレワーク実践部門

テレワークを導入／実践／定着させ、経営効率の向上、ワークライフバランスの向上など、有益な効果を出している企業及び公共団体。

テレワーク促進部門

テレワーク普及に役立つ仕組みや制度の提供、システム開発や製品の提供等を通して、テレワークの普及促進に貢献している企業及び公共団体。

応募方法

- 募集要項、応募書類は日本テレワーク協会ホームページよりダウンロードをお願いします。
「<http://www.japan-telework.or.jp/suishin/>」
- 作成した応募資料は日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」事務局
(suishinsyo@japan-telework.or.jp)までメールにて送付してください。

募集締め切り：2018年9月19日(水)必着

- 応募は事業部等の組織単位ではなく、企業・団体でご応募ください。応募書類により審査を実施させていただきます。また、必要に応じて審査委員および事務局よりヒアリングを行わせていただく場合があります。
- 過去に受賞された企業・団体が応募される場合は、受賞時からの改善あるいは進展した部分を詳述して下さい。
- 応募内容については、表彰式のほかテレワーク普及促進の実践事例として活用させていただきます(協会ホームページ掲載、事例集等)ので事前にご了承下さい。
- テレワークを実践するに際し、ソリューションなどにおいて協力会社等とタイアップした事例の場合、協力内容も含め詳述願います。また、実践事例として公開される旨を事前に協力会社等にご了承いただくようお願いいたします。
- パンフレット・内部資料・写真等、実施内容を補足する参考資料がある場合、添付をお願いします。ただし、応募書類は返却いたしません。

● 審査

- ・ 審査委員(敬称略)

審査委員長

比嘉 邦彦 東京工業大学 環境・社会理工学院
イノベーション科学系・技術経営専門職学位課程 教授
日本テレワーク学会特別顧問

審査委員

学識経験者、テレワーク実践団体関係者など、6名程度で構成

- ・ 審査の視点

目的

・ テレワークに取り組む目的が明確であるか

取り組み内容

・ 目的に基づいた具体的かつ的確な取り組みとなっているか
・ 独自性・新規性があり、他社の参考事例となるものか

効果

・ 期待したとおりの具体的な成果が得られているか
・ 体制や運用制度を含め、継続的な取り組みが確立されているか

● 表彰内容 審査委員会の審査により「テレワーク推進賞」として次の表彰を行います

- ・ 日本テレワーク協会 会長賞:極めて優秀で広く他の模範となりうる事例に授与します。
- ・ 優秀賞、奨励賞:各部門ごとに審査委員の審査結果により授与します。
- ・ なお、必要に応じて特別賞などを設定する場合があります

● 入賞発表および表彰式

- ・ 審査終了後、外部発表とともに日本テレワーク協会より入賞者へご連絡いたします。
- ・ 入賞者につきましては、表彰式において表彰を行います。

【表彰式開催予定】 日時:平成31年2月21日(木) 13:00~16:30

会場:京王プラザホテル(新宿区西新宿) 42階 富士の間

【参考】第18回テレワーク推進賞受賞一覧

(各賞:社名50音順)

| 賞 | 会社名・団体名 | 賞 | 会社名・団体名 |
|--------------|--|-----------------|--|
| 会長賞 (3企業) | <ul style="list-style-type: none"> ・味の素株式会社 ・SCSK株式会社 ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 奨励賞 (8企業・団体) | 【テレワーク実践部門】 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社教育と探求社 ・株式会社日本取引所グループ ・ボッシュ株式会社 ・株式会社レオパレス21 |
| 優秀賞 (4企業) | 【テレワーク実践部門】 <ul style="list-style-type: none"> ・NECネットスアイ株式会社 ・ニッセイ情報テクノロジー株式会社 ・富士通株式会社 【テレワーク促進部門】 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社スタートライン | | 【テレワーク促進部門】 <ul style="list-style-type: none"> ・駒ヶ根テレワークオフィス ・ChatWork株式会社 ・Trist (トリスト) ・三井不動産株式会社 |

問い合わせ先

一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」事務局
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11 東京YWCA会館
電話: 03-5577-4572 FAX: 03-5577-4582
URL <http://www.japan-telework.or.jp>
E-mail suishinsyo@japan-telework.or.jp